

公正取引委員会



公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

該当する政策なし

(事後評価)

表1 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和2年9月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/jftc.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/jftc.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策2-3】 中小事業者を取り巻く取引の公正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求において、中小事業者を取り巻く取引の公正化のために必要な経費(104,842千円)を要求した(令和3年度予算案:78,488千円)。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、令和3年度機構・定員要求において、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化のための体制整備として、企画官1名の新設及び4人の増員(新規)を要求した。</p>
2	【施策2-4】 下請法違反行為に対する措置	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求において、オンライン調査等による情報収集、下請法違反行為に対する迅速かつ的確な措置のために必要な経費(174,807千円)を要求した(令和3年度予算案:135,650千円)。</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、令和3年度機構・定員要求において、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化のための体制整備として、地方事務所・支所(中部、近畿、中国、九州)に計4人の増員(自律的再配置)を要求した。</p>
3	【施策3-1】 競争政策の広報・広聴	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求において、本局及び地方事務所等所在地以外の都市において独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応を行う「一日公正取引委員会」や、中学生、高校生及び大学生を対象とした「独占禁止法教室」などの各種広報活動と、地方有識者及び独占禁止政策協力委員を対象とした広聴活動のために必要な経費(30,388千円)を要求した(令和3年度予算案:30,177千円)。</p>

